

# コルナイ経済学をどう理解するか

盛田常夫

論文要旨： 体制転換（移行）によって経済学の実在意義が問われている。社会主義崩壊が計画経済崩壊であるとしたら、経済学は国民経済の計画化を支える科学たり得なかったことを意味する。「不足の経済学」を打ち立てたコルナイ経済学は、いったい何を分析し、どのような理論成果を生み出したのだろうか。経済学ははたして科学か、レトリックか、あるいは論理学か、応用数学の一分野か。また、体制転換過程におけるコルナイの政策提案を批判的に検討する。

[キーワード： 体制転換、社会主義の崩壊、計画化の不可能性、不足の経済学、反均衡の経済学]

## 1 経済学は科学か、それともレトリックか

社会主義体制が崩壊し、経済学もまた大きな転機を迎えている。多くの人は現存した社会主義経済を躊躇なく「計画経済」と同一視している。そうであれば、社会主義経済の崩壊は「計画経済の失敗」であり、それはまた「経済学の失敗」でもある。なぜなら、経済学が国民経済の計画化に無力であり、それは現在の経済学の絶対的限界を示しているからである。事実、計画化手法に関連した経済学分野は衰退の一途を辿り、それに代わって個別的な経済事象や経済行動の分析が現代経済学の主流になっている。経済学は国民経済計画化という発想そのものを捨ててしまったようである。

他方、筆者は現存した社会主義を経済学が想定した「計画経済」であったとは考えない。結局のところ、20世紀の人類は国民経済を計画化する理論も技術も我が物にすることはできなかった。人類にはまだ国民経済を計画化できる能力は備わっていない。国民経済の計画的制御は東西を問わず多くの経済学者にとって魅力的な構想であり、多くの非マルクス経済学者もこのテーマに関心を寄せてきたが、「国民経済の制御・計画化」は20世紀の人類には不可能なユートピアに過ぎなかった。筆者はこれを「国民経済計画化の不可能性」と名付けている。コンピュータもない世界で、紙と鉛筆で計算できることは限られている。まして、共産党の政治決定の優位性が経済的合理性を蔑ろに

する世界では、実現できる「計画」は「経済問題の政治決定」でしかなかった。しかし、それらの問題がすべて解決されたとしても、20世紀の人類には国民経済を計画化する能力はなかった。それが「国民経済計画化の不可能性」である。

計画経済を達成できなかった20世紀社会主義は、その出生から崩壊まで、「軍事的社会主義」という性格を超えることができなかった。そこに存在した経済管理は、戦争経済から学んだ「軍事的物資動員・配分制度」である。20世紀初頭の人類が保有する国民経済管理の経験は、戦時経済統制だけであった。数理経済学が構想したような「計画経済」などどこにも実現せず、実態として存在してきたのは「軍事的物資動員・配分制度」である。さまざまな改革試行は存在したが、20世紀の社会主義経済はその崩壊にいたるまで軍事的配給制度を超えることはなかった。

このように考えれば、社会主義社会の崩壊は計画経済の崩壊ではなく、軍事的物資動員・配分制度の崩壊である。したがって、体制転換は「計画から市場」への転換（移行）という謳い文句で理解されるものではなく、「(軍事的)配分から交換(市場)」への原理的な転換として理解すべきなのである。これによって初めて、何故に20世紀社会主義が崩壊する運命を辿ったのかを理解できる。「計画経済」だから崩壊したのではなく、「軍事的配分」という粗野な手法を超えられずに、国民の能力や活力を活かすことができず、逆にそれを抑

圧したために、社会総体が退歩（degeneration）の道を辿り、自己崩壊へと進んだ。これが20世紀社会主義崩壊を理解する論理である。

このことは20世紀社会主義の戯画的状況を映し出している北朝鮮の事例を見ればよい。まさに博物館的価値でもって、20世紀社会主義の本質的な限界を教えてくれる。あたかも安普請の家屋が崩壊していくかのようなのである。崩壊したものを「計画経済」と考えるか、それともたんなる封建的な独裁社会と考えるかで、体制転換の理解は根本的に覆る。北朝鮮のように骨と皮だけが残った「社会主義国家」の本質は、政治的な封建的独裁と経済活動の国家的専制支配である。それがはたして社会主義の理念を体現したものだと言えるだろうか。

とにかく現存した社会主義経済が「計画経済」であったとしても、そうでなかったとしても、20世紀社会主義の崩壊は「経済学の失敗」の問題を提起していることには変わりはない。社会主義経済崩壊によって経済学そのものの存在意義が問われている。社会主義経済の失敗は、経済学の失敗でもある。20世紀社会主義経済が計画経済であったとしても、あるいはたんなる軍事的配分経済でしかなかったとしても、経済学の無力は明白である。しかし、経済学の危機とも呼べる状況にたいして、多くの経済学者はきわめて鈍感である。

確かに、経済学は国民経済を制御できる科学であるという主張を取り下げた。しかし、はたして経済学は科学なのか、それともイデオロギーなのか、はたまた論理学の一分野なのか、それとも応用数学の一部なのか、あるいは経済分析の修辞学（レトリック）なのか。経済学はこのような本質的な問題を問うことなく、個別事象の問題に没頭して、自己の存在意義を問うことを回避しているように見える。

経済学の性格を議論しないことには、前へ進めなくなっている。こうした議論を抜きにして、経済理論や経済学者を論じることに意味はない。20世紀社会主義の崩壊によって、それまで展開されてきた社会主義経済学、あるいは社会主義の経済学的考察をどう評価するのか。プルス理論であれ、コルナイ理論であれ、経済学の有効性や危機を意識しながら、それぞれが何をどのように分析しよ

うとしたのかという理論的姿勢と分析手法を評価することが必要になる。

本稿はこのような意図と意識によって準備されたことを前もって記しておきたい。

## 2 コルナイの理論的軌跡

まずコルナイ理論の変遷を考察し、その後にコルナイ理論の特徴、経済学としての特質を議論したい。コルナイの理論的軌跡については、『コルナイ・ヤーノシュ自伝』によって容易に辿ることができる（Kornai, 2005）。彼の理論的軌跡を以下の4期に分けることができよう。

### 2.1 集権経済の政治経済学的分析（50年代）

コルナイの処女作 *Overcentralization in Economic Administration* は記述的な政治経済学的分析の典型である（Kornai, 1957）。社会主義経済が政府主導の集権的管理下にあり、それがシステムを効率的に機能させる刺激・報酬体系を生み出していないことを分析したものである。このような現存システムの批判的考察は、スターリン的独裁に触まれ、言論の自由を失った社会主義社会では厳しく監視されていたために、英語版が発刊された時には大きな国際的反響を呼んだ。

このような現存システムの批判的考察が可能になったのは、スターリンの死、さらにフルシチョフ秘密報告後のハンガリー社会における自由度の一時的拡大に負うところが大きい。これはきわめてハンガリー的な事情である。チェコスロバキアではスターリン秘密報告後もスランスキー事件が清算されることなく、自由な言論は1968年の「プラハの春」まで待たなければならない。ハンガリーではラーコシ退陣によって言論の自由が飛躍的に拡大し、それが動乱へと発展するが、まさにコルナイの処女作はこのような歴史の間隙における自由が享受された時間に執筆された。時の女神はコルナイに味方した。

さらに、『コルナイ・ヤーノシュ自伝』における党機関紙記者時代の描写から分かることは、社会主義化を目指した中欧諸国における「計画化」は、計画化の経済理論にもとづく作業ではなく、まさに物資動員・分配の手作業であり、「経済問題」の政治的決定でしかなかったことが分かる。多くの

重要な経済問題の決定は、経済担当政治局員ゲルー・エルヌーの「鶴の一声」で決まるというレベルの「計画化」にすぎなかった。

## 2. 2 数理経済学(線型数学)による計画化の試み(60年代)

ハンガリー動乱後の言論活動締め付け環境の中で、現存体制の政治経済学的な批判分析が難しくなり、数理的世界へ逃げ込むことが不可避になった。日本の戦時中の経済学研究に類似している。そのような政治的環境の中で、コルナイの関心も経済計画の数理的モデル化に移った。それをたんなる逃避としてではなく、積極的なモデル構築として展開しようとするところに、コルナイの意欲が覗える。政治局員の「鶴の一声」で決まる「計画経済」ではなく、厳密な理論にもとづき、応用可能な計画化モデルを探った時期である。

かくして動乱以後の1950年代末から1960年代末にかけて、コルナイの理論的な関心は政治経済学的な分析から国民経済の数理計画モデル化へと移行した。数学的には線型計画法の国民経済計画への利用、ゲーム理論を利用した計画制御モデルの構築がそれである。優秀な数学者の助けもあって、この時期の論文が国際的な注目を浴び、コルナイの名前が知られるようになる。数学者との共同研究が可能になった背景には、ノイマンの影響を無視できない。当時のコルナイはノイマンの数理経済学的業績を知らなかった。他方、数学者や数学者と共同研究していた数理経済学者(たとえばブローディ・アンドラーシュ)はノイマンの応用数学的な業績を理解しており、ノイマンの手法を利用するのに技術的な問題はなかった。コルナイが数理経済学的研究を推進できた要因として、ハンガリーにおける異分野の研究者との共同研究の容易さを上げることができる。アカデミー研究所が政治生活から相対的に自立していたこと、数学者との交流が容易であったことは、この時期のコルナイの研究活動に大きな力を与えた。この分野でもコルナイは幸運を得た。

## 2. 3 均衡論批判からシステムの機能分析へ(60~80年代)

経済計画の数理モデル的解決がほとんど現実に

応用できないことを確信して、1960年代半ばからコルナイの関心が次第に変わっていった。新古典派数理経済学批判の覚え書きをまとめたところでアメリカへの招聘が実現し、動乱以後に没頭してきた主流派数理経済学を批判の俎上に載せることになった。それが『反均衡の経済学』に結実する(Kornai, 1971)。一般均衡論を超える経済理論の構想を示したもので、この著作によって理論経済学の世界でコルナイはその足場を固めた。この転身において、コルナイはアローやクープマンズ等の新古典派数理経済学の泰斗から温かい支援を得た。これらの主流派経済学者の支援がなければ、主流派経済学批判の書も日の目を見ることはなかっただろう。これもコルナイにとって幸運な出会いであった。

新古典派批判を超えて、新しい経済学体系を構築するのは難しい。『反均衡の経済学』発刊以後、コルナイは主流派経済学の代替モデルを構築するのではなく、自らが生活する社会主義経済を反均衡論の視点から分析し、従来の伝統的な政治経済学とは異なる社会主義経済を理解する代替理論の構築を目指した。その中心的なアイデアが不足現象の理解である。不足現象の発生メカニズム、不足指標による经济管理システム、不足の再生産を中心的なテーマとして、反均衡の視点から構築された代替的な社会主義経済システム分析を提示したのが *Economics of Shortage* (以下、『不足の経済学』) である(Kornai, 1980)。

『不足の経済学』によって、コルナイは社会主義経済が機能するメカニズムを示したが、その理論をさらにどう発展させるかという課題にぶつかった。「不足の経済分析」は一種の機能分析であり、社会主義経済分析の一部を構成するものに過ぎず、システムの全体(発展と衰退)を扱う分析ではないからである。つまり、機能分析だけでは、全体の理論にはなりえない。全体の分析には、動的な発展(衰退)を捉える論理が不可欠だからである。それがコルナイの次の課題になったが、現在から振り返ると、コルナイの理論創造は基本的に『不足の経済学』で終わったと考える。

## 2. 4 政治経済学への回帰(90年代から現在まで)

『不足の経済学』以後、コルナイは自らの理論の

完成を目指すべく、再び政治経済学へ回帰する必要に迫られた。機能分析を包括するような全体理論を構築することがコルナイの理論的な関心になった。ここに至って、コルナイは所有関係を土台とする社会主義経済理解に戻り、その土台の上に不足の機能分析と政治的上部構造の分析を繋ぐことになった。それが *The Socialist System* として結実した (Kornai, 1992)。マルクス理論の研究から始まったコルナイの経済学研究は、最終的にマルクス主義的な社会構成体理解に回帰したとも言える。社会全体を包括する統合理論の構築のために、コルナイはマルクスに依拠せざるを得なかった。

この著作発刊の前後から、コルナイはそれまで控えていた政策提言への慎重な姿勢を一変させ、体制転換にかかわる政策提言を積極的に行うようになり、今日に至っている。旧体制下では政策提言を控え理論活動に専念してきたコルナイが、体制転換を契機に政策提言に乗り出したことに、ハンガリーの旧改革派経済学者は不快感を隠さなかった。旧体制の改革派経済学者を「体制内で改革可能と考えるナイーブな経済学者」と批判してきたコルナイにたいし、今度は旧改革派経済学者がコルナイの政策提言を厳しく批判することになった。

理論では独創的なものを発想できたが、抽象理論から簡単に政策提言が出てくることはない。逆に、抽象理論にもとづく原理的な規定をそのまま現実の政策に適用すれば、ナイーブな政策提言になるか、原理主義的な主張になり勝ちである。コルナイが構築した抽象理論への批判は少ないが、コルナイの各種政策提案には厳しい批判が寄せられる。現実問題を扱う際には避けられないことであり、理論と政策提言をめぐる難しい問題を提起している。

### 3 レトリックとアナロジー

#### 3.1 二水準計画法

コルナイとリプターク・タマーシュとの共同論文である *Two-Level Planning* (「二水準計画法」) はいくつかの点で非常に興味深い (Kornai and Liptak, 1963; 1965)。この論文は数理経済学の世界でも代表的な分析として知られる古典的論文で、数量調整を軸とする中央集権的な計画法が一定の条件の

もとで機能することを証明したものである。他方、価格調整を軸とする市場社会主義的計画法が機能することはマランヴォーによって証明されている。コルナイ・リプターク・モデルとマランヴォー・モデルはいわば双子モデルである。さらに、マランヴォー・モデルはワルラス・アロー・ドブリュエー型の一般均衡モデルとも同値である。ここから非常に興味深い問題が提起される。「完全分権化モデルと完全集権化モデルが、同等に成立することをどう理解すべきか」。

それぞれ三つのタイプの分析はすべて極めて抽象化され限定された条件のもとで成立する。この三つのモデルは、計画経済と市場経済を徹底的に抽象化・論理化すれば、それが機能可能であることを証明したものである。他方、そのようなモデル分析に現実的な意味があるだろうか。「市場経済に一般的な均衡解が存在する」、「価格調整であれ、数量調整であれ、中央集権経済が機能可能な均衡状態が存在する」ことを証明することの意味は何か。

ある経済社会が長期に存在していることは、それが一定の存立条件と機能メカニズムを有しているからに他ならない。それを抽象的に後付的に確認するのが、「均衡モデル」なのだろうか。三つのモデルが同値であることは何を意味しているのだろうか。人間(経済社会)を男(市場経済)と女(計画経済)に分けて、徹底的に解剖した結果、骨格構造は同じだったと証明することに似ている。それはそれで一つの発見・確認であるが、それ以上のものではない。骨格構造だけから生身の人間を理解したり、病人の手術を施したりすることはできない。理論的分析から現実の国民経済制御へは、気の遠くなるような距離がある。

#### 3.2 反均衡

新古典派数理経済学が主流を占めていた1960年代から1970年代にかけて、コルナイが真正面からその理論分析の正当性を問うたことは、大きな話題になった。しかし、代替的な経済理論の構築は容易ではない。コルナイの一般均衡論批判は大きなインパクトをもったが、新古典派経済学に代わる代替理論を提示するものではなかった。希有な天才的な才能に加え、理論構築を支援する研究集

団が必要である。しかし、コルナイは1人でこの課題に立ち向かわざるを得なかった。ここに「反均衡の一般理論」構築の限界があった。

他方、均衡論批判を通して、「不均衡状態の定常化」を当該経済システムの「正常状態」として捉える視角が示された。この視角は過剰均衡と不足均衡という二つの典型状態を体制比較の視点として提供し、それが社会主義経済＝不足経済の分析として受け継がれた。これこそコルナイ独自の分析視点の発見である。

### 3. 3 不足

「不足」をテーマに経済理論を構築するアイデアは、マルクスの『資本論』にその着想がある。資本主義経済を「商品」の分析から初めて理論体系を構築したことに習ったと思われる。商品分析から価値法則を導きだし、それを資本主義経済の制御メカニズムとして描いたように、コルナイは不足現象の分析から不足指標による制御メカニズムを描いたのである。「不足」指標が経済当局の経済管理の重要な制御指標になっていたことを示したのはコルナイの貢献である。不足均衡という社会主義経済に独特な均衡概念もコルナイの貢献である。

他方、経済管理当局が不足指標に日常管理を頼らざるを得なかったことは、社会主義における計画化の限界を如実に示している。「国民経済の計画化と制御が不可能である」が故に、計画管理は不足指標による計画管理に陥らざるを得なかった。まさに、経済計画化の不可能性が、「不足指標制御」というルーティン管理を生み出した。この管理の必然性と限界にこそ、20世紀社会主義の崩壊の論理が隠されている。しかし、コルナイの分析はこのような論理を追究するものではなかった。コルナイはあくまでこの制御メカニズムの記述に分析を限定した。別言すれば、不足の分析は20世紀社会主義経済の本質（発展あるいは衰退）を分析するものではなかった。

さらに、マルクスとの対比を続ければ、『資本論』の「商品」分析が貨幣・資本への発展的論理を内包しているのに対し、「不足」分析は不足再生産の機能分析に留まり、それ自体では発展の論理を含有しない。つまり、「不足」概念は制御メカニズ

ムの理解に不可欠であるとしても、体制の動態（発展であれ衰退であれ）を理解する論理を内包していないことを教えている。

『不足の経済学』から体制崩壊の論理が導かれないうという批判にたいして、コルナイは行間を読めば分かると反論してきた（政治分析にまで言及することができなかったことを理由に）。しかし、この反論は説得力に欠ける。そうではなくて、『不足の経済学』は不足再生産の機能分析であり、不足経済の動態を分析するものではないと理解すべきなのである。「不足経済」が衰退する論理は、『不足の経済学』に欠如している。コルナイ自身は『不足の経済学』が社会主義経済全体を捉えるものでないことを理解しており、不足の分析を核にして、それに所有論の土台を据え、政治分析を継ぎ足して統合理論を構築しようとした。それが *The Socialist System* であるが、そのコルナイの意図が成功したかどうかは別途検討されるべき課題である。

### 3. 4 予算制約のソフト化

「予算制約のソフト化」は『不足の経済学』でもっとも注目された概念の一つである。これは社会主義企業が経済的合理性にもとづく自己制約条件をもたず、経済主体としての自己制御ができないことを示すものである。「政治決定の優位性にもとづく経済的合理性の無視」がその含意であり、「予算制約のソフト化」はこのような社会・経済的行為を表現する一つのアナロジーあるいはメタファーとして理解すべきものである。だからこそ、この概念は当初の含意を離れて、一般的な行動論理として定式化され、「ゲームの最初に約束したことが、ゲームの途中で守れなくなる一貫性欠如の問題」としてゲーム理論の応用分析に利用されることになった。しかし、コルナイの本来的な使用におけるこの概念は、「現象的關係概念」であり、「社会主義企業では金銭的な自己制約条件が効かない」ことを示したものである。

この事例のように、理論分析で着想された一つ概念が、当初の含意から切り離され、一般化されて解釈されるという現象は、主流派経済学で良く見られる。それはまさに現象を表現する抽象的なメタファーであるからに他ならない。

「予算制約のソフト化」は社会主義企業の行動様

式を一つの表現で形容するメタファー以上のものではない。資本主義の製造業企業にとって「予算制約がハードである」ことは自明なことであり、経済学者が発見したものではない。逆である。資本主義企業の行動制約条件の一つを「予算制約」と概念化したものであって、経済学は現実からその部分だけを取り出して一つのメタファーとして使っているに過ぎない。このメタファーが金融業にもっとも当てはまると論じる経済学者もいるが、金融業で予算制約が不明瞭になるのは、各種の信用取引によって資金制約の拡張が達成されるからに他ならず、それは金融業の信用創造にかかわる本質的な機能であって、製造業の予算制約問題と単純に同一視することはできない。

『コルナイ・ヤーノシュ自伝』第20章において、「体制転換諸国のなかでハンガリーがもっともハードな予算制約を実現した」のは、「コルナイ・ヤーノシュの経済政策提言の影響」だと主張するロセの記述が引用されている。この主張は経済学者が犯す初歩的な誤りである。ロセが考えたように、「コルナイの主張にもとづいて、ハンガリーの国営企業が予算制約をハード化したから国営企業の転換が進んだ」のではない。そうではなく、国営企業が破産し、欧米企業が直接投資を行った結果、ハンガリーの国営企業が一扫され、多国籍企業が進出したからである。市場競争の中で企業生存をかけて競争している製造企業にとって、1円単位のコスト削減が至上命令になっている。このような世界企業が経済学者から「予算制約ハード化」の教えを乞う必要はない。逆に、コスト削減競争が想像を絶する厳しさであることを、学者はもっと知るべきなのである。経済学者の主張が企業活動に影響を与える余地は皆無である。

「予算制約のソフト化」とよく似た現象的關係概念として、「パターナリズム」概念がある。これは「国家と個人」の関係を「親子」の關係に擬えた表現であり、これもまた一つのメタファーである。「予算制約のハード化」は「ハード化しなければならない」という経済学者の宣託によって実現されるのではなく、市場競争という環境条件が確立して初めて実現されるように、パターナリズムを断ち切るという政府の宣言によって国家と個人のパターナリズムが克服されるわけではない。自己責

任と自立的思考が要求される市場的關係や規範が社会全般に普及することで、次第にパターナリズムが消滅するのであり、それは非常に長い歴史時間を要する社会的規範の継続的な変革を経過することによって実現する。

経済学者が発見するもののほとんどは、企業人にとっては自明のことか、良く知られた事象である。経済学者はそれを気の利いた概念としてまとめ上げるだけである。それを「世紀の発見」のように誤解し、「メタファーの含意を政策化すれば問題が解決する」と考えれば、それは経済学の実在価値の過大評価であり、きわめてナイーブな政策提言にしかならない。

#### 4 理論と政策

このように考えてくると、経済理論と政策はほとんどの場合、直接的に結びつかないことが分かる。「理論で展開されたメタファーの逆の政策提案を行えば、事態が開かれる」という単純なものではない。もっとも、そのように考えるナイーブな経済学者もいる。たとえば、旧体制の改革派経済学者の1人であるパウエル・タマーシュは、「コルナイが示したように、体制転換は官僚的調整から市場的調整への転換である」という理解から、社会保険制度を民営化しなければならないと結論する。ハンガリーにおける健康保険制度の改革をめぐる議論の中で展開されたパウエルの主張にたいして、筆者はこれを厳しく批判する論考<sup>1)</sup>を発表した。理論と現実(政策)との間には、埋めることのできない複雑な現実領域が横たわっている。その間隙を埋めることなく、抽象的な理論的結論を直に現実に合わせて嵌めれば、「ナイーブな原理主義イデオロギー」になる。

コルナイは1989年の「経済的過渡期の問題にかんする感情的ピラ」(以下、「感情ピラ」と略す。改訂の上、1990年に刊行された英語版の邦訳は『資本主義への大転換』)以降、各種の経済政策的な提言を行ってきているが、それぞれの政策提言は玉石混交である(Kornai, 1989; 1990)。コルナイは駆け出し時代のアマチュアの経済学者ではなく、「プロの経済学者」と自負するが、市場経済は戦時的物資動員・配給型の単純なシステムではないし、なによりもそれぞれの市場には長年、世界で競争

してきた実践のプロたちがひしめいている。理論経済学者が現実の社会・経済政策に貢献ができる場面は少ない。その点では謙虚な姿勢が要求されるだろう。

経済学に限らず社会科学理論には、長期に存在するシステムを扱う抽象理論、短期の問題を扱う具体的な理論や政策、長期短期に限らず社会的公正や弱者救済の視点から提言される政策がある。それぞれの役割や機能は著しく異なる。理論家がすべての問題に答えられるわけではない。

このような分業関係は、たとえば医学における分業と類似している。抽象理論を扱う理論経済学は基礎医学あるいは解剖学に相当し、短期の経済政策立案は内科や外科の臨床医学に、規範的な政策提言はカウンセリングや心理学的療法に対応する。これら三つの分野をすべてカバーする医師や医学研究者はいない。ところが、理論経済学者はあたかもすべての問題に答えられるかのような言動を行うことが多い。これは理論経済学を汚染している自意識過剰、経済学にたいする過大評価であると言わざるをえない。理論にもとづく政策提言に自制が要求される所以である。

もっとも、コロナイは政策提言において常に謙虚な姿勢を強調しているが、それぞれの政策提言は確信に満ちている。しかし、理論研究と政策提言は常に緊張を孕む関係にあり、抽象理論研究と異なり、政策提言の当否は現実過程によって判定される運命にある。

「感情ビラ」を例にとり、コロナイの政策提言を検討しよう。第一に、「感情ビラ」は二つの過渡（移行）期を区別していない。そのことが政策提言の混乱を招いている。つまり、「社会主義経済」崩壊から「新体制確立過程」へ移行する比較的短期の過渡期（過渡期中の過渡期）と、比較的長期にわたる「新体制確立過程」（長期の過渡期）を区別していない（盛田，1994，p. 172）。したがって、コロナイの政策提言には超短期の政策提言と転換期全体にかかわる政策提言が混在している。断固としたインフレ抑制や市場関係の一律的導入の提言は短期の政策であり、長期にわたる過渡期の政策ではない。これが「感情ビラ」の基本的な問題点である。

第二に、コロナイは「感情ビラ」で幾つかの提

言を行っているが、その中心的な提案は、「所有改革は漸次的に、市場価格への移行は急進的に」である。コロナイ自身が自らの政策提言を検討し、この予測と正反対のことが現実に生じたと認めている。しかし、それはたんに見通しを誤ったというより、体制転換の基本理解に問題があると考えべきである。

コロナイは所有問題に大きな紙幅を割き、資本主義の有機的発展には時間がかかるから、民営化を急ぐべきではないと論じた。しかし、実際の転換は資本主義の成熟を待つ余裕はなかった。社会主義からの決別は鎖国から開国を意味する。この結果、社会主義国営企業は急激に国外市場を喪失し、そのほとんどが一夜にして破産状態に陥った。ハンガリーがこの「体制転換（崩壊）恐慌」（盛田，1994，p. 180）を比較的速く乗り越えることができたのは、直接投資が大量に流入したからである。国営企業の転換は「民営化によって、経営が刷新され、生まれ変わったかのように再生できた」のではない。ほとんど倒産状態の国営企業を二束三文で外国資本が買い取り、それをまったく新しい企業に変えるか、あるいはグリーンフィールド投資で新しい産業を興すことによって、ハンガリーの体制転換が進行したのである。「比較的長い時間をかけて、国営企業が徐々に効率化される方向に改編される」と考えるのは机上の空論にすぎない。企業はこのように変化しない。ほとんどの国営企業は倒産して外国企業に買い取られるか、消滅してしまった。外資が入ってこない国では、国営企業の倒産による体制転換恐慌からなかなか抜け出ることができなかった。まさにこれこそが体制転換のダイナミズムなのである。コロナイは直接投資の役割を過小評価していたと反省するが、直接投資が主導する民営化・新産業移設というダイナミズムを想定することができなかった。しかも、この道だけが体制転換恐慌からの脱出口だったのである。

第三に、コロナイは市場経済を可及的速やかに確立するために、市場価格体系への速やかな移行、そのための急進的な改革を提案した。しかし、企業買収による国営企業の吸収に比べ、市場価格体系の構築には時間がかかる。なぜなら、市場価格体系が成立するためには、西側の市場経済との相

互交易を通して、相対価格体系が修正されていかなければならない。そのためには、国民経済のほとんどの分野に市場経済が浸透し、国内の相対価格体系の連続的調整が行われなければならない。これが短期に実現されることはない。市場経済の浸透や発展にともなって漸次的にしか修正できない。したがって、相対価格体系が西欧諸国の体系に近づくためには、相当の時間が必要だと考えざるをえない。しかも、この相対価格調整は価格上昇を伴う調整過程だから、たんにインフレ抑制を叫ぶ一般的政策提言は有効ではない。この辺りの理解、つまり相対価格体系調整のダイナミズムという視点がコルナイの分析には欠けている。体制崩壊による経済恐慌下における緊急的なインフレ抑制は超短期の政策である。この政策と相対価格の長期的調整を区別しなければならないが、コルナイにはこの視点が欠如している。

第四に、相対価格調整はインフレ過程でもあり、その過程における為替政策は独特なものになるはずである。市場為替平価や単一平価の導入という政策提言は短期の過渡期の政策として有効だが、長期にわたる過渡期の為替政策にはなりえない。かなり高率のインフレ過程のなかで、しかも市場経済確立へ動いている国民経済において、どのような為替政策がとられるべきか。インフレ率が高かったポーランドとハンガリーではクローリングペッグ政策（継続的な定率通貨切り下げ政策）が採用された。比較的長期にわたってこの為替政策が採用されていたが、その政策措置は正しかったと考える。この政策の含意は次の点にある。

体制転換過程にある中欧諸国の実勢為替平価は過少評価されていた。これは市場経済が低水準にある経済では普遍的に見られる現象である。しかし、過少評価の修正は一挙に行うことができない。なぜなら、それは市場経済の発展水準に応じて、相対価格の調整過程を通してしか修正できないからである。まさに為替政策にもダイナミズムが要求されるのである。チェコのクラウス首相は、「チェコ通貨は過少評価されているがゆえに、切り上げられることはあっても、切り下げられることはない」と主張していたが、これは為替政策のダイナミズムを無視したナイーブな考え（クラウスの失敗）<sup>2)</sup>であり、クラウスの予想に反して、平価の

実勢が一挙に高騰したところを投機筋に狙われ、1997年にチェコ通貨の大幅切り下げ（20%）を余儀なくされた。

インフレ過程にある市場経済発展国の為替政策はどうあるべきか。まさに中欧諸国に問われているのは、一般的な為替政策ではなく、転換期における為替政策である。ここでは単一の市場平価を導入すべきだという一般論では問題が解決しない。このような経済プロセスで重要なのは、インフレ率を睨みながら為替の実質平価を調整する政策である。たとえば、「15%の年率インフレがあり、市場経済発展の途上にあるハンガリーの為替政策は如何」。もしインフレ率と同じ割合で名目為替を切り下げれば、平価の過少評価状態は改善されない。インフレ環境下で過小評価状態を改善しようと思えば、名目平価を切り下げる為替政策を取りながら、市場経済の発展に応じて徐々に実質平価を上げていくという政策が必要になる。これを実現するために、名目的な切り下げ政策をとりながら、切り下げ率をインフレ率より小さくすることによって、徐々に実質平価を上げるという政策が必要だったのである。これがクローリングペッグ政策の含意である。

この事例に見られるように、コルナイが提起した市場経済確立のための一般政策は、比較的長期にわたる体制転換期にたいする経済政策としてはほとんど役に立たなかった。実態に即した戦略的思考と試行が要求される時代であった。

## 5 コルナイ経済学の特質： 理論か、それともイデオロギーか

ここまで見てきたコルナイの経済学はどのような特徴づけられるのだろうか。コルナイは政治経済学者なのか、それとも別のカテゴリーに属する経済学者なのだろうか。それぞれの時期で異なった顔をもつコルナイを一律に特徴づけることはできないし、各時期によっても使用した分析手法が異なる。にもかかわらず、その分析方法には何か特徴がないだろうか。

コルナイはヘーゲル哲学的な概念を徹底して排除する。本質と現象というような概念体系を使わず、徹底した現象解釈を行うことに特徴がある。具体的な事象間における因果関係の徹底分析がコ

ルナイの基本的な分析手法であり、コルナイ自身も徹底した現象論者である。たとえば、不足現象と経済管理の因果関係を徹底して追及したのが『不足の経済学』で、この分析によって、「不足指標による経済管理メカニズム」というシステムの特性を明らかにすることができた。まさに経済現象学の真骨頂がここに現れており、『不足の経済学』は「不足の現象学」なのである。ここにコルナイの独自性があり、また理論としての限界がある。

現象学にとどまる限り、現状からの脱却や発展・衰退の論理は導かれぬ。『不足の経済学』に体制転換の論理がないと批判されるのは、現象学的分析にとどまっているからである。コルナイは発展の論理は理論の背後に隠されていると主張するが、現象学からは発展の論理は出てこない。『不足の経済学』から社会主義経済崩壊の論理が導かれぬ、社会主義経済崩壊が予測されぬと批判しても、それは無い物ねだりであって、『不足の経済学』の対象ではない。あくまで『不足の経済学』は「不足の現象学」であって、不足現象を正しく分析しているか否かで評価されるものである。社会主義経済の総括的な分析は*The Socialist System*に委ねられたが、体制崩壊が現実となった条件下で執筆されたという限定が付くことになった。果たして、この「統合理論」が社会主義経済の崩壊の論理を導きだしているだろうか。それは別の論考を必要としよう。

最後に、一つだけ特筆しておきたい。『不足の経済学』は社会主義体制の全般的な行き詰まりという歴史環境の中で、特別の意味を持つことになった。とりわけ、体制変革の指針を求める知識人たちに、現状からの決別を決意させる理論的な裏づけを与えた。コルナイの大部の書物を最後まで読んだ人は数少ないだろう。それはマルクスの「資本論」と似ている。だが、そこから知識人たちは現存体制への決別のメッセージを読み取った。「現存体制が続く限り、不足現象は解消されない」と。それが政治運動を裏づける理論的なスローガンになった。理論的著作が知識人たちの政治的運動のイデオロギーに転化するという稀有な現象が生じたのである。『不足の経済学』を読まなくても、タイトルだけでイデオロギーになったとも言える。

したがって、理論のイデオロギーへの転化は、ひとつの理論が経済学分析として成功しているか否かに関係はない。とにかく、マルクスの「資本論」のように、一つの著作が時として社会を動かすイデオロギーになるという現象が生じた。この点は特筆すべきだろう。

コルナイは『不足の経済学』によって、個人名の付く経済学を創ったと言える。それは同時に、体制転換を模索する知識人たちのイデオロギーに転化するという社会科学史上でも希有なことだと言えよう。

## 6 結びにかえて

本稿のここまでの部分は、今夏に他の小論とともにハンガリー語に翻訳してコルナイに渡された。2008年12月の日本訪問（神奈川大学創立80周年記念講演への招聘ならびに東大・一橋大学・京大での講演会）を控えた11月初め、コルナイ宅で本稿の内容についてコルナイの意見が述べられた。数カ所について意見が述べられたが、反論というよりは、見解の相違であった。コルナイが譲れないと主張した唯一の反論は、次の通りである。

「統合理論である*The Socialist System*の執筆において、コルナイはマルクスの社会構成体理解に戻ったという叙述部分は誤りである」という。コルナイが強調したのは、「マルクスのように経済的土台が政治的上部構造を規定するのではなく、上部構造が経済的土台に作用しているというのが、*The Socialist System*で展開した含意」であり、マルクスとは逆の理解に立っている、マルクスに戻ったという表現は誤りであるというのである。

経済的土台が一方向的に政治的上部構造を規定するというのは教条（原理）主義的な理解であり、経済的土台と政治的上部構造が相対的に自立しており、相互に作用し合う、あるいは政治的上部構造が土台に作用するという理解もまた、「土台－上部構造」という社会構成体理解にもとづくものと考えられる。そのような理解がマルクスの理解の延長線にあることを否定する理由はないが、コルナイ自身は「マルクスへの回帰」を指摘されることに、神経質になっているという印象を得た。

さらに、コルナイは*The Socialist System*を理論活動の集大成作品と捉えており、すべての著作の

中で特別の意味をもつと考えている。他方、コルナイ理論を良く知る経済学者の間では、『不足の経済学』でコルナイの理論活動は終結しているとみている人が多い。本稿で記したように、筆者もその見解をとっている。

旧友の数理経済学者ザライ・エルヌー（コルビヌス大学教授、ハンガリー科学アカデミー会員）もまた、本稿のハンガリー語訳に目を通してくれ、「マルクスの『資本論』から着想を得て『不足の経済学』が執筆されたという推測は、間違っていない」という。事実、『不足の経済学』が出版された後の個人的な会話で、そのことがコルナイ自身の言葉で語られたという興味深いエピソードを語ってくれた。ザライはブローディ派に属する俊英であり、ブローディとさまざまな確執があったコルナイは、ザライをブローディ派の代表者として一目置く態度をとっている。

なお、コルナイの政策提言および「ソフトな予算制約」にたいする筆者の批判について、コルナイからとくに反論はなかった。

(ハンガリー立山研究所)

## 注

1) ハンガリーではバウエルに代表される健康保険民営化の推進者は、「ネオリベラル派」と呼ばれている。筆者は、Nem minden változtatás reform (すべての変革は改革にあらず)と題する論考を *Élet és Irodalom* 誌 (2008. március 18.) に発表し、安易な民営化は問題の解決にならないことを論じた。ただし、バウエルを直接名指した箇所は編集者の判断で削除されたが、2009年4月刊の拙著『変化と継続』(ハンガリー語)には、原文全文を掲載している (Morita, 2009)。

2) *Klaus' Failure* は筆者の命名による (盛田, 1998)。

## 参考文献

- 盛田常夫 (1994) 『体制転換の経済学』 新世社。  
—— (1998) 「体制転換の中欧モデル：ハンガリーとチェコの比較分析」『ロシア研究』第26号, pp. 104-123。  
Morita, T. (2009) *Változás és örökség*, Budapest: Balassi kiadó。  
Kornai, János (1957) *A gazdasági tervezés túlzott központosítása*, Budapest: Közgazdasági és Jogi Könyvkiadó (translated by John Knapp, *Overcentralization in Economic Administration: A Critical Analysis Based on Experience in Hungarian Light Industry*, London: Oxford University Press, 1959).  
—— (1971) *Anti-Equilibrium: On Economic Systems Theory and the tasks of research*, Amsterdam; London: North-Holland Publishing (岩城博司・岩城淳子訳『反均衡の経済学：経済システムの理論の形成をめざして』日本経済新聞社, 1975年)。  
—— (1980) *Economics of Shortage*, Amsterdam; New York: North-Holland Publishing。  
—— (1989) *Indulatos röpirat a gazdasági átmenet ügyében*, Budapest: HVG Kiadó。  
—— (1990) *The Road to a Free Economy: Shifting from a Socialist System; The Example of Hungary*, New York: W. W. Norton (佐藤経明訳『資本主義への大転換：市場経済へのハンガリーの道』日本経済新聞社, 1992年)。  
—— (1992) *The Socialist System: The Political Economy of Communism*, Oxford: Clarendon Press。  
—— (2005) *A gondolat erejével*, Budapest: Osiris Kiadó (盛田常夫訳『コルナイ・ヤーノシュ自伝：思索する力を得て』日本評論社, 2006年)。  
Kornai, J. and T. Liptak (1963) *Kétszintű tervezés: Játékelméleti modell és iteratív számítási eljárás népgazdasági távlati tervezési feladatok megoldására. Magyar Tudományos Akadémia Matematikai Kutató Intézetének Közleményei*, 7. évf. B. sorozat 4. sz. Budapest: Akadémiai Kiadó。  
—— (1965) *Two-Level Planning*, *Econometrica*, Vol. 33, No. 1, pp. 141-169.